

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

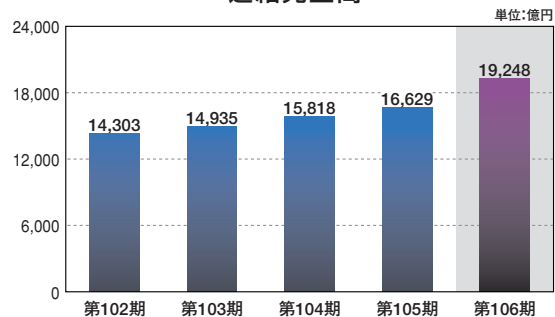
第106期 決算報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

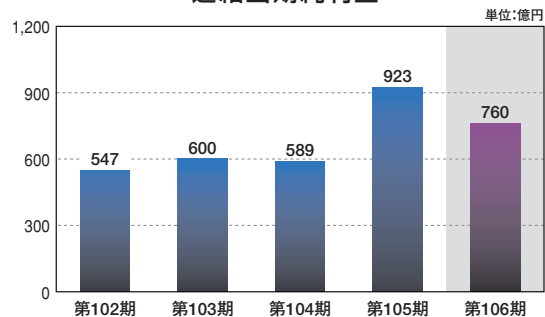


財務ハイライト

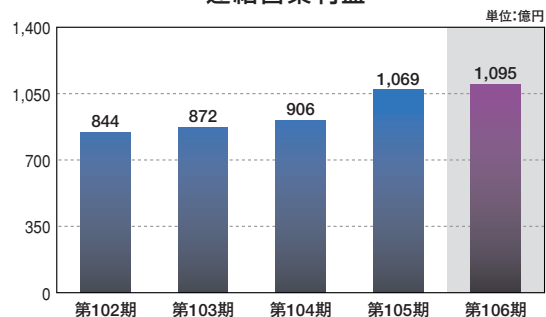
連結売上高



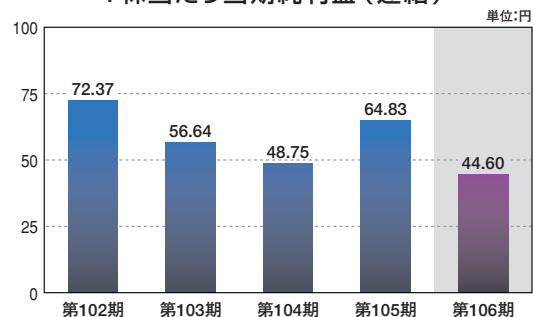
連結当期純利益



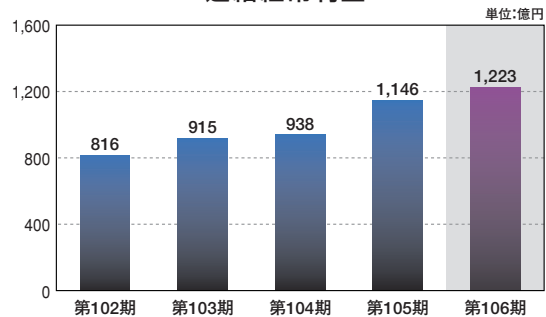
連結営業利益



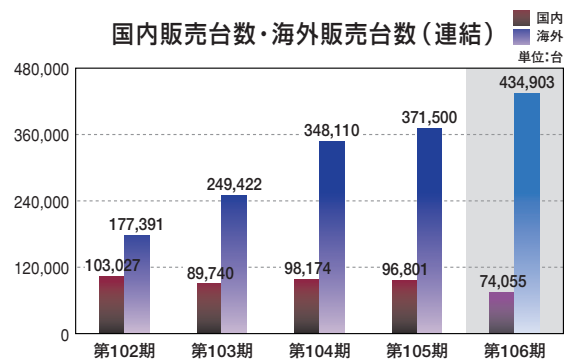
1株当たり当期純利益(連結)



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



株主の皆様におかれましては、 ますますご清栄のことと およろこび申し上げます。

当社第106期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の「決算報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期は緩やかな回復基調が継続いたしましたが、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の上昇などの影響を受け、後半期に入り景気回復は足踏み状態で推移いたしました。一方、アジア経済は、好調に推移いたしました。

国内トラック市場は、前年度と比べ需要は減少してまいりましたが、海外市場におきましては、中南米、アフリカなど資源国向けを中心に、販売は概ね好調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の最終年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度より連結財務情報をより適切な開示にするため、アセアン地域の連結子会社8社につきまして、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更いたしました。その結果、当連結会計年度の連結決算には、当該連結子会社につきましては平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の経営成績が反映されております。この期間変更により、売上高は1,332億円、営業利益は75億円、経常利益は83億円、当期純利益は42億円の増加となっております。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制による代替需要が減少するなか、前連結会計年度に比べ22,746台（23.5%）減少の74,055台となりました。海外車両販売台数につきましては、アセアン地域の連結子会社8社の15ヵ月決算の影響とアフリカ、欧州およ



取締役会長

井田 義則



取締役社長

細井 行

び中近東地域で小型トラックの販売が伸びたことにより、前連結会計年度に比べ63,403台（17.1%）増加の434,903台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ40,657台（8.7%）増加の508,958台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国、アフリカおよび中南米地域への輸出が増加し、前連結会計年度に比べ190億円（24.9%）増加の955億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、中国および欧州地域への輸出が伸びたことにより、前連結会計年度に比べ1,192億円（55.8%）増加の3,328億円となりました。

以上により、売上高につきましては、1兆9,248億円と前連結会計年度に比べ2,619億円（15.7%）増加いたしました。内訳は、国内が6,547億円（前年度比5.7%減）、海外が1兆2,701億円（前年度比31.2%増）であります。

損益につきましては、売上は順調に増加し、コストの合理化は進みましたが、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用および原材料価格上昇による費用の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ25億円（2.4%）増加の1,095億円、経常利益は76億円（6.6%）増加の1,223億円となりました。また、北米でのSUV（スポーツユーティリティークール）新車販売事業を終了する上で発生が見込まれる費用を計上したほか、過去に販売したSUVに係わる特別保証費を計上し、増益となったアセアン地域について税金費用と少数株主持分が増加したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ163億円（17.7%）減少の760億円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰、為替の急激な変動の影響など、予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、燃料価格の上昇や排出ガスの法規制

対象台数の減少が継続すると見込まれ、市場環境はさらに厳しくなることが予想されます。また海外市場も米国経済の先行き不安や世界的な株安・ドル安による悪影響が懸念されます。さらに素材価格の上昇や安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかで当社グループは、企業ビジョンである「商用車、ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディング・カンパニー」実現のための持続的な成長を目指し、新たな中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）を策定いたしました。今回策定した中期経営計画では、平成23年3月期までの3カ年を収益基盤の拡大と強化による「飛躍」の期と位置付け、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を目指してまいります。

同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■所在地別セグメントの業績

① 日本

NOx・PM法規制による代替需要が一巡し、需要が減少するなか、国内向け車両売上が減少いたしました。輸出売上が大きく増加したこと等により売上高は1兆2,522億円（前年度比4.1%増）となりました。営業利益は、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用および原材料価格上昇による費用の増加等により、638億円（前年度比18.6%減）となりました。

② 北米

サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速を受けSUVおよび小型トラックの販売台数は減少し、売上高は1,339億円（前年度比20.6%減）、営業利益は13億円（前年度比73.5%減）となりました。

③ アジア

タイ市場において、政局不安を背景とした需要の減速に伴う影響はあるものの、タイ現地生産のピックアップトラックが海外市場において販売を伸ばしていることと、パーツ高による為替換算の影響、アセアン地域の連結子会社8社について決算期を変更したことにより、売上高は6,970億円（前年度比46.9%増）、

営業利益は401億円（前年度比81.8%増）となりました。

④ その他の地域

豪州地域の販売が引き続き順調に推移したほか、欧州および南アフリカで新たに連結子会社が増えたことで、売上高は808億円（前年度比107.9%増）、営業利益は52億円（前年度比254.3%増）となりました。

■次期の見通し

次期の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間	
売上高	9,100億円
営業利益	450億円
経常利益	500億円
当期純利益	350億円
通期	
売上高	18,500億円
営業利益	1,050億円
経常利益	1,150億円
当期純利益	850億円

※ 次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

■利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

現在推進中の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）におきましては、その最終年度（平成23年3月期）の連結配当性向を、20%以上とすることを経営目標として取り組んでまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を5円として、株主総会にてご承認いただきました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を3円、1株当たり期末配当金を3円とさせていただきます。

■ 「フォワード」をフルモデルチェンジ

当社は、主力商品のひとつである中型トラック「フォワード」を、13年ぶりにフルモデルチェンジいたしました。新型「フォワード」は、新開発の小排気量・高出力エンジンと新型変速機スーマーF_xを搭載したほか、キャブ（運転台）をフルモデルチェンジすることにより、排出ガス規制・運転免許制度の改正などの大きな環境変化への対応と中型トラックの本質的性能の追求を実現いたしました。



■ 大型トラック「ギガ」シリーズに先進予防安全テクノロジーを追加

当社は、大型トラック「ギガ」に先進予防安全テクノロジーを追加いたしました。当社ではトラックによる事故ゼロを目指して、予防安全技術の研究を続けてまいりましたが、今回、その成果の一つとして、先行車との衝突が不可避な状況において衝突被害の軽減を図る「プリクラッシュブレーキ」を新開発し、先進視覚サポート技術「VAT」の新たな機能として追加いたしました。また、高速走行が主体のカーゴ系主力車型等に、国内で初めて電子式車両姿勢制御システム「IESC」を同時装着し、大型商用車における世界最高水準の安全性能を提供してまいります。

■ 「みまもりくんオンラインサービス」をフルモデルチェンジ

当社は、KDDI株式会社（KDDI）との共同開発による商用車用テレマティクス（車両運行情報提供サービス）「みまもりくんオンラインサービス」を、フルモデルチェンジいたしました。平成16年2月の発売以来、「みまもりくんオンラインサービス」は、KDDIのデータ通信網やインターネットなどの情報通信技

術を総合的に活用することにより、運行状況をリアルタイムに確認できる管理システムとしてお客様からの評価を得てまいりましたが、このたび、燃料価格の高騰、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の改正など、輸送を取り巻く環境変化に対応し、より一層の効率的な運行管理を可能にするためのモデルチェンジを行いました。

■ トヨタ自動車株式会社との業務提携ならびに日野自動車株式会社との共同開発

当社とトヨタ自動車株式会社（トヨタ）は、平成19年8月、小型ディーゼルエンジンの開発および生産・供給に関して業務提携を行うことで合意いたしました。開発するエンジンは、欧州市場向けのトヨタ車への搭載を目的とした排気量1.6リットルクラスのエンジンで、両社は、それぞれが有する技術力およびノウハウを相互に最大限に活用して、世界ナンバーワンの性能を持たせるべく、開発および生産に取り組んでまいります。

また、当社は日野自動車株式会社と、平成19年8月、ディーゼルエンジンの排出ガス後処理システムおよび大型トラック用キャブを共同開発することで基本合意いたしました。この基本合意に関して両社は、それぞれの持つ先進技術を活用し、開発リソースの効率的な運用を図ることで、今後一層の厳格化が進む各国環境規制への対応等にもなうコスト負担を軽減し、引き続き、お客様により良い商品を提供してまいります。

■ Ⅲ種優先株式およびⅣ種優先株式の消却

当社は、当社Ⅲ種優先株式およびⅣ種優先株式の取得について、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会にてご承認いただきましたので、普通株式の価値の潜在的希薄化を回避し、配当負担を軽減するため、その全数を平成19年7月に取得し消却いたしました。これによって、平成14年12月に債務の株式化により発行いたしました全ての優先株式の消却が完了いたしました。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	612,499	605,221
現金及び預金	139,503	134,136
受取手形及び売掛金	256,802	272,154
たな卸資産	152,068	133,083
繰延税金資産	28,428	34,312
その他	38,039	34,481
貸倒引当金	△ 2,342	△ 2,947
固定資産	633,448	626,960
有形固定資産	493,478	490,495
建物及び構築物	101,425	101,541
機械装置及び運搬具	89,569	88,876
土地	268,680	270,884
建設仮勘定	17,284	13,556
その他	16,518	15,636
無形固定資産	8,607	9,672
その他	8,607	9,672
投資その他の資産	131,362	126,791
投資有価証券	104,585	105,241
長期貸付金	3,799	4,155
繰延税金資産	10,298	7,358
その他	21,545	20,109
貸倒引当金	△ 8,867	△ 10,073
資産合計	1,245,947	1,232,181

科目	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	513,920	486,249
支払手形及び買掛金	323,664	309,713
短期借入金	69,833	75,154
一年以内償還の社債	12	3,410
未払法人税等	13,478	7,921
未払費用	52,710	47,956
賞与引当金	13,063	13,604
製品保証引当金	4,205	3,696
預り金	3,410	2,738
その他	33,540	22,053
固定負債	316,748	356,869
社債	50,048	50,000
長期借入金	136,883	168,663
繰延税金負債	3,843	9,545
再評価に係る繰延税金負債	55,827	55,827
退職給付引当金	57,186	57,320
長期預り金	1,386	1,470
負ののれん	612	1,077
その他	10,960	12,965
負債合計	830,668	843,119
純資産の部		
株主資本	276,209	247,205
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	185,601	156,467
自己株式	△ 463	△ 334
評価・換算差額等	84,047	94,837
その他有価証券評価差額金	7,415	12,319
繰延ヘッジ損益	245	39
土地再評価差額金	73,956	73,981
為替換算調整勘定	2,428	8,498
少数株主持分	55,021	47,018
純資産合計	415,278	389,061
負債純資産合計	1,245,947	1,232,181

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売上高	1,924,833	1,662,925
売上原価	1,666,656	1,413,402
売上総利益	258,176	249,523
販売費及び一般管理費	148,603	142,542
営業利益	109,573	106,980
営業外収益	23,567	20,762
営業外費用	10,818	13,046
経常利益	122,322	114,697
特別利益	2,695	6,215
特別損失	14,413	13,428
税金等調整前当期純利益	110,604	107,483
法人税、住民税及び事業税	21,611	14,260
法人税等調整額	1,330	△ 6,441
少数株主利益（減算）	11,641	7,270
当期純利益	76,021	92,394

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,761	114,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,219	△ 33,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,224	△ 49,128
現金及び現金同等物に 係る為替換算差額	△ 5,966	2,512
現金及び現金同等物の当期増減額	6,351	34,101
現金及び現金同等物の期首残高	140,363	106,495
連結範囲の変更に係る現金 及び現金同等物の増減額	3,006	△ 233
現金及び現金同等物の期末残高	149,721	140,363

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	40,644	50,427	156,467	△ 334	247,205	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 7,587		△ 7,587							△ 7,587
土地再評価差額金の取崩			122		122							122
当期純利益			76,021		76,021							76,021
自己株式の取得				△ 129	△ 129							△ 129
優先株式の取得				△ 40,000	△ 40,000							△ 40,000
優先株式の消却			△ 40,000	40,000	—							—
新規持分法適用会社に係る変動額			598		598							598
持分法適用除外会社に係る変動額			△ 20		△ 20							△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 4,903	206	△ 24	△ 6,069	△ 10,790	8,003	△ 2,787
連結会計年度中の変動額合計	—	—	29,134	△ 129	29,004	△ 4,903	206	△ 24	△ 6,069	△ 10,790	8,003	26,217
平成20年3月31日残高	40,644	50,427	185,601	△ 463	276,209	7,415	245	73,956	2,428	84,047	55,021	415,278

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	326,804	350,148
現金及び預金	58,486	87,857
受取手形	322	658
売掛金	157,349	154,316
製品	38,958	34,946
原材料	12,507	9,039
仕掛品	8,570	6,243
貯蔵品	8,209	6,708
前渡金	2,255	2,017
前払費用	916	1,121
繰延税金資産	22,573	29,620
短期貸付金	5,501	8,815
従業員に対する短期貸付金	4	8
未収入金	10,168	10,433
その他	1,715	1,218
貸倒引当金	△ 737	△ 2,857
固定資産	559,586	549,634
有形固定資産	333,991	323,446
建物	44,711	42,976
構築物	7,525	7,636
機械及び装置	56,203	51,759
車両及びその他の陸上運搬具	612	443
工具・器具及び備品	11,993	10,422
土地	199,699	199,643
建設仮勘定	13,246	10,564
無形固定資産	6,999	6,876
電気・瓦斯供給施設利用権	5	4
ソフトウェア	6,944	6,820
その他	49	51
投資その他の資産	218,594	219,311
投資有価証券	24,377	30,857
関係会社株式	127,795	119,030
出資金	324	394
関係会社出資金	11,607	8,719
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	16	28
関係会社長期貸付金	77,103	84,786
長期前払費用	236	827
その他	4,602	4,536
繰延税金資産	1,902	—
貸倒引当金	△ 28,607	△ 29,872
投資評価引当金	△ 767	—
資産合計	886,390	899,783

科目	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	324,472	293,700
支払手形	24,857	22,143
買掛金	169,578	152,588
一年以内返済予定の長期借入金	49,490	46,919
未払金	14,666	7,852
未払法人税等	547	65
未払費用	44,392	42,195
前受金	1,172	179
預り金	8,091	10,057
前受収益	0	3
製品保証引当金	4,205	3,696
賞与引当金	7,454	7,861
建設関係支払手形	16	137
固定負債	277,740	313,275
社債	50,000	50,000
長期借入金	131,965	163,455
退職給付引当金	37,080	36,186
繰延税金負債	—	5,154
再評価に係る繰延税金負債	54,320	54,320
預り保証金	628	634
関係会社預り保証金	3,745	3,524
負債合計	602,212	606,975
純資産の部		
株主資本	206,128	210,323
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	49,855	49,855
資本準備金	49,855	49,855
利益剰余金	116,032	120,114
その他利益剰余金	116,032	120,114
繰越利益剰余金	116,032	120,114
自己株式	△ 403	△ 291
評価・換算差額等	78,049	82,484
その他有価証券評価差額金	6,941	11,583
繰延ヘッジ損益	245	39
土地再評価差額金	70,862	70,862
純資産合計	284,177	292,807
負債純資産合計	886,390	899,783

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	（自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
売上高	1,027,349	973,884
売上原価	879,123	813,229
売上総利益	148,225	160,654
販売費及び一般管理費	100,035	99,163
営業利益	48,190	61,491
営業外収益	11,443	15,684
営業外費用	9,465	8,901
経常利益	50,168	68,273
特別利益	2,127	8,552
特別損失	5,438	7,714
税引前当期純利益	46,856	69,111
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,471
法人税等調整額	1,978	△ 686
当期純利益	43,504	68,325

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主資本等変動計算書

当期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
平成19年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△ 291	210,323	11,583	39	70,862	82,484	292,807
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				△ 7,587	△ 7,587		△ 7,587					△ 7,587
当期純利益				43,504	43,504		43,504					43,504
自己株式の取得						△ 112	△ 112					△ 112
優先株式の取得						△ 40,000	△ 40,000					△ 40,000
優先株式の消却				△ 40,000	△ 40,000	40,000	-					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△ 4,641	206	-	△ 4,434	△ 4,434
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 4,082	△ 4,082	△ 112	△ 4,195	△ 4,641	206	-	△ 4,434	△ 8,629
平成20年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	116,032	116,032	△ 403	206,128	6,941	245	70,862	78,049	284,177

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

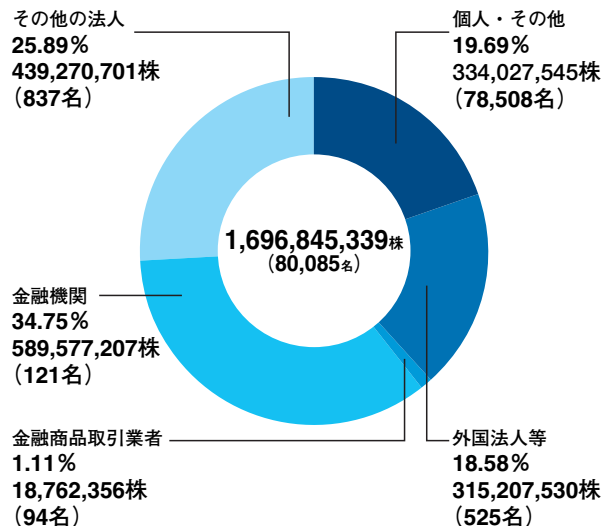
発行可能株式総数	3,369,000,000株
発行済株式総数	1,696,845,339株
株主数	80,085名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	149,336	8.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	140,042	8.26
伊藤忠商事株式会社	130,098	7.67
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.90
いすゞパートナーズ 投資事業有限責任組合	80,000	4.72
株式会社みずほコーポレート銀行	41,931	2.47
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託Y口)	29,357	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,537	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	17,121	1.01

(注) 1. 出資比率は自己株式 (1,385,815株) を控除して計算しております。
2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

所有者別株式分布状況



%は小数点以下第三位を四捨五入しております。

会社概要

■ 会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号	いすゞ自動車株式会社
創業	大正5年4月
設立	昭和12年4月
資本金	40,644,857,999円
主な事業内容	自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売
従業員数	23,712名 (前期末比512名増)

■ 役員状況 (平成20年6月27日現在)

代表取締役 取締役会長	井田 義則
代表取締役 取締役社長	細井 行
取締役副社長	只木 可弘
取締役副社長	新谷 剛郎
取締役副社長	堤 直敏
取締役	片山 正則
取締役	河崎 英三
取締役	里見 俊一
取締役	清水 康昭
取締役	月岡 良三
取締役	当麻 茂樹
常勤監査役	山口 耕二
常勤監査役	木内 資雄
常勤監査役	若林 茂章
監査役	長島 安治
監査役	見田 元

■ 主な事業所および工場

本社
栃木工場
藤沢工場
いすゞネットワーク株式会社
東京いすゞ自動車株式会社
いすゞ自動車近畿株式会社
いすゞ自動車東海株式会社
神奈川いすゞ自動車株式会社
株式会社アイメタルテクノロジー
いすゞライネックス株式会社
いすゞ モーターズ アメリカ インク
いすゞ モーターズ アジア リミテッド
いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク
泰国いすゞ自動車株式会社
泰国いすゞエンジン製造株式会社
いすゞ オーストラリア リミテッド

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。) http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 郵便物送付先 お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

【お知らせ】

- 株式に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- | | |
|------------------------|---------|
| 0120-244-479 (本店証券代行部) | } 通話料無料 |
| 0120-684-479 (大阪証券代行部) | |
- インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141